



2024年12月11日

各位

会社名 株式会社Q L Sホールディングス
代表者名 代表取締役社長 雨田 武史
(コード番号：7075 東証グロース市場・名証ネクスト市場)
問合せ先 取締役C F O管理本部長 豊田 尚孝
T E L 06-6575-9845
U R L <https://www.qlshd.co.jp/>

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年12月11日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2025年3月期（2024年4月1日～2025年3月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最新の決算情報等につきまして別添のとおり（添付資料は2024年11月14日に公表済みの資料です。）であります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項目	2025年3月期 (予想)			2025年3月期 中間会計期間 (実績)		2024年3月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	9,710	100.0	16.1	5,006	100.0	8,360	100.0
営業利益	520	5.4	26.9	303	6.1	409	4.9
経常利益	520	5.4	28.7	301	6.0	404	4.8
親会社株主に帰属する 当期（中間）純利益	385	4.0	68.7	213	4.3	228	2.7
1株当たり 当期（中間）純利益	55円72銭			31円95銭		35円17銭	
1株当たり配当金 普通配当	8円00銭			0円00銭		20円00銭 (6円67銭)	
記念配当	2円00銭			—		—	

(注) 1. 2024年3月期(実績)及び2025年3月期中間会計期間(実績)の1株当たり当期(中間)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。2025年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株数(100,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 2024年8月1日を効力発生日として普通株式1株を3株に分割しております。上記では、2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期（中間）純利益を算出しております。また、2024年3月期（実績）の1株当たり配当金については、当該株式分割を考慮した数値を（ ）内に記載しております。
3. 2025年3月期（予想）の配当金につきましては、現時点において、普通配当8円00銭に、東京証券取引所グロース市場への上場に係る記念配当2円00銭を加えた10円00銭の実施を予定しております。なお、当該記念配当につきましては、添付資料には反映されておられません。

【2025年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、純粋持株会社の当社と子会社5社により構成されております。直営保育施設の運営を中心とした「保育事業」、居宅介護支援、訪問介護、障がい者グループホーム、放課後等デイサービスを中心とした「介護福祉事業」並びに専門性を持った人材の派遣を中心とした「人材派遣事業」を営んでおり、当社グループの事業は、主にこの3つのセグメントとなっております。また、「その他」として業務受託による携帯電話の販売等や、節電機器のレンタル業務を行っております。

保育事業においては、大阪市、東京都及び横浜市を中心に、認可保育所等の保育施設を運営しており、本日現在、認可保育所35施設（うち民間委託1施設）、小規模認可保育所3施設、東京都認証保育所1施設、企業主導型保育所3施設（うち運営受託保育所2施設）、学童保育13施設を運営しております。「豊かな人間性をもった子どもを育成すること」を保育理念として掲げ、子どもが健康、安全で情緒の安定した生活ができるよう行き届いた環境を提供し、人とかかわりを大切にし、人に対する愛情と信頼感を育てるとともに、自然や社会への興味や関心を育て、喜んで話したり聞いたりすることができる子どもたちの育成に努めております。

介護福祉事業においては、埼玉県、大阪市及び周辺都市を中心に、訪問介護や居宅介護支援を提供する介護事業所並びに認知症対応型共同生活介護施設等を運営しております。また、東京都、千葉県及び沖縄県において、障がいのある児童の支援を行なう放課後等デイサービスや障がい者の共同生活の支援を行なう共同生活援助等を運営しております。本日現在、介護関連は訪問介護17拠点を始めとして計29拠点、障がい福祉関連は共同生活援助51施設を始めとして計65拠点となっており、介護福祉事業全体では計94拠点を運営しております。

人材派遣事業においては、国内5拠点（兵庫、京都、愛知、東京、沖縄）にて人材派遣事業を展開しております。自動車ディーラー等を顧客として、主として自動車整備士という専門性を持つ人材派遣サービスを提供しております。特に、自動車メーカーのリコール対応などの緊急時における人材派遣サービスに強みを持っております。他にも、介護、保育、看護などの福祉業界や、ホテル・旅館業界にも人材派遣を行っております。

当社グループの主力事業である保育事業におきましては、政府が掲げる「異次元の少子化対策」、介護福祉事業は「更なる高齢化社会の進展」、人材派遣事業は「人手不足によるリソースの確保需要」が後押しとなって、当社グループの既存サービスはこれからも安定的に売上を伸ばしていけるものと判断しております。

また、当社グループの各事業の連携によるシナジー効果を生かした経営に努め、具体的には、「インクルーシブ保育」及び「採用コストの最大効率化」の実現に努めてまいります。

「インクルーシブ保育」

「インクルーシブ保育」とは、子どもの国籍、障がいの有無にかかわらず、同じ空間で生活・教育を行なうことです。

福祉大国としても名高いスウェーデンでは、就学前の幼児教育においては「インクルーシブ教育」が基本であり、国籍や障がいの有無にかかわらず、同じ環境で教育を受けております。

当社グループにおいても、子ども一人ひとりに違いがあることを受け入れ、互いに認め合うことで、社会性を身に付け、思いやりの心を育てる「インクルーシブ保育」を実践するため、クオリスキッズ板橋本町保育園に併設する形で、児童発達支援事業所（障がいのある未就学のお子さまを対象とした児童福祉法に基

づく通所支援) であるクオリスキッズぷらすを開設し、保育所の多機能化を進めております。

当社グループの保育所に併設、若しくは近隣に児童発達支援事業所や保育所等訪問支援事業所(保育所等を訪問し、障がいのある児童に対して集団生活への適応のために必要な支援を行なう、児童福祉法に基づく通所支援)を展開し、保育所と児童発達支援事業所で相互に利用児童の紹介を行ない、また、近隣に放課後等デイサービスを展開する等、園児の卒園後でも切れ目のないサービス展開に努めてまいります。

「採用コストの最大効率化」

主に3つの事業セグメントを持つことで、当社グループは、職員の新しいキャリア形成にも柔軟に対応することが可能です。実際に、派遣スタッフから訪問看護事業の拠点責任者にキャリアアップした実績や、保育事業から介護福祉事業へのキャリア転換の実績もあります。単体事業であれば離職に繋がるケースでもグループ全体では離職を防ぐことが可能であり、多事業・多地域運営の強みを生かし、グループ全体での人材の確保・定着に努めることで、採用コストメリットの最大化を図ってまいります。

以上のような取り組みの結果、当社グループの2025年3月期の業績予想は、売上高9,710百万円(前期比16.1%増)、営業利益520百万円(同26.9%増)、経常利益520百万円(同28.7%増)、当期純利益385百万円(同68.7%増)を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社グループの2024年3月期の売上高は、9,710百万円(前期比16.1%増)を見込んでおります。各事業セグメントの売上高の増減要因は、以下のとおりであります。

①保育事業

保育事業において5,460百万円(前期比5.1%増)の売上高を見込んでおります。

保育事業の売上高は、国が定めた単価に在籍児童数を乗じて算出される委託費が主となるため、定員に対する充足率が非常に重要となっております。開園1年目では乳児クラス(0~2歳児)が充足し、2年目、3年目にかけてクラスが持ち上がることで開園4年目を目途に100%に近い充足率を達成する仕組みとなっております。

その他に施設家賃や職員の配置状況に応じて支給される自治体独自の補助金があり、都市部ではその他の地域に比べ補助金の種類が充実していることに加え、基準額や補助率が高く設定されています。

基本保育単価である委託費については、保育所ごとに年齢ごとの園児数を算定し、それに基づいて策定しております。

施設家賃に応じて支給される補助金については自治体ごとの規定に基づいて算定しております。

職員の配置状況に応じて支給される補助金については、職員の負担軽減や保育環境の充実を図る観点からも、最低限必要な職員数より1~2名程度増員した職員数により策定しております。

当社グループの新規開園は、2022年3月期に6園、2023年3月期に7園、2024年3月期に1園ありますが、園児数の予想については過去の実績に基づいて策定しております。また、2024年9月に3園の事業譲受けを行っておりますが、損益に与える影響は軽微であるため、当該収益・費用は見込んでおりません。

学童保育の新規獲得にも注力しており、2022年3月期に1施設の運営を開始し、2024年4月には新たに12施設の運営を開始しました。学童保育に関しては、行政との契約内容に応じた売上を予算に見込んでおります。

②介護福祉事業

介護福祉事業において2,352百万円（前期比60.3%増）の売上高を見込んでおります。

介護福祉事業の売上高は、国が定めた利用者単価に利用回数を乗じた報酬が国保連合会から給付される介護保険売上と、利用者が負担する利用料売上で構成されており、利用者数及び単価が重要な指標となります。

利用者数は、訪問介護においては需要が供給を上回っているため、サービスの供給源である社員数やヘルパー数が重要となっており、社員、ヘルパーの新規採用や稼働時間を見込んで策定しております。放課後等デイサービスにおいては毎月の利用者の推移を過去の実績に基づいて策定し、共同生活援助（障がい者グループホーム）については毎月の入退去による入れ替えを過去の実績に基づいて策定しており、新規施設についても過去の新規開設の入居推移実績を基に策定しております。

単価については、過去の実績に基づいた平均を基に、効率的な施設運営や加算人員の配置といった実施施策による調整を加えて策定しております。

③人材派遣事業

人材派遣事業において1,508百万円（前期比13.7%増）の売上高を見込んでおります。

人材派遣事業の売上高は、顧客企業へ派遣スタッフを派遣し、派遣サービスを提供することによる利用料となっております。人材派遣業の市場規模が拡大傾向にある中、当社グループでは、自動車業界に対する人材派遣を主軸としており、自動車整備士を始め、引き続き高い需要があるため、派遣スタッフ数及び単価が重要な指標となります。

派遣スタッフ数は、拠点ごとに過去の採用人数・退職者数から増減を見込んで策定しております。

単価については、過去の実績に基づいた平均を基に、顧客企業への単価交渉等の実施施策による調整を加えて策定しております。

④その他

業務受託による携帯電話の販売等が好調に推移しており、389百万円（前期比4.8%増）の売上高を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

新規開設拠点の増加や人員増加により売上原価は8,221百万円（前期比17.2%増）、売上総利益は1,489百万円（前期比10.8%増）を見込んでおります。

当社グループの売上原価は、保育所や介護福祉施設において発生する費用と人材派遣スタッフに係る費用であり、主に労務費、地代家賃及び経費で構成されており、売上高に応じて増加します。

保育所では、(1)売上高①保育事業で記載したとおり、開園2年目以降に児童が充足されていきますが、0歳児～2歳児までの乳児クラスよりも3歳児～5歳児の幼児クラスの方が児童一人あたりに必要な保育士数が少ないため、売上の増加に比べて人件費の増加は抑えられます。

しかし、利益率の高い保育事業よりも、介護福祉事業や人材派遣事業の売上の増加が大きくなると見込んでいるため、グループ全体では売上の増加率より原価の増加率の方が大きくなると見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は 969 百万円（前期比 3.7%増）、営業利益は 520 百万円（同 26.9%増）を見込んでおります。

販売費及び一般管理費は、主に管理部門の人件費と経費で構成されており、経費の主なものは租税公課、支払報酬料、採用・広告費となっております。

人件費は人員計画に基づいて想定される給与・昇給・昇格を考慮して策定しております。租税公課は主に課税売上割合が低いことによる控除対象外消費税等の費用処理であり、課税費用の増加を考慮して策定しております。支払報酬料は過去の実績に加え、上場関連で発生する金額を考慮して策定しております。採用・広告費は過去の実績より採用単価を算出し、人員計画に基づいて策定しております。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は 20 百万円（前期比 19.4%増）、営業外費用は 20 百万円（前期比 10.0%減）、経常利益は 520 百万円（前期比 28.7%増）を見込んでおります。

営業外収益は、受取利息、補助金収入を算出しております。

営業外費用は、支払利息を見込んでおります。

新規開設に伴う費用については「開園前費用」として営業外費用に計上され、当該費用や設備投資等に対して所管する自治体から設備補助金が交付されることがあり、当該補助金は下記記載の特別利益に計上されるものを除いて「補助金収入」として営業外収益に計上されますが、2025 年 4 月に 1 園新規開設する計画が承認されたものの、損益に与える影響は軽微であるため、当該収益・費用は見込んでおりません。

(5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

税引前当期純利益 520 百万円（前期比 49.3%増）、法人税等の税金費用 134 百万円（前期比 12.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 385 百万円（前期比 68.7%増）を見込んでおります。

特別利益及び特別損失は、特段見込んでいる事項はありません。

開設に伴う設備投資のうち、当該設備投資に対して補助金が交付されるものについては、税務上のメリットを享受するため直接減額方式による圧縮記帳を行なうことがあり、「固定資産圧縮損」として特別損失に計上され、圧縮記帳を行なった固定資産の取得のために交付される補助金については「整備補助金収入」として特別利益に計上されますが、2025 年 4 月に 1 園新規開設する計画が承認されたものの、損益に与える影響は軽微であるため、当該収益・費用は見込んでおりません。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社Q L Sホールディングス 上場取引所 名
コード番号 7075 URL <https://www.qlshd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 雨田 武史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役C F O管理本部長 (氏名) 豊田 尚孝 TEL 06(6575)9845
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,006	30.7	303	86.2	301	84.7	213	85.4
2024年3月期中間期	3,829	16.5	163	59.2	163	54.7	115	60.8

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 213百万円 (85.4%) 2024年3月期中間期 115百万円 (60.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	31.95	29.24
2024年3月期中間期	18.13	17.05

(注) 当社は2024年8月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行なっております。「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	4,362	1,298	29.8
2024年3月期	4,288	1,117	26.0

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 1,298百万円 2024年3月期 1,117百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	8.00	8.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は2024年8月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行なっております。2025年3月期の配当予想については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期（予想）の1株当たりの期末配当金は24円00銭となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,710	16.1	520	26.9	520	28.7	385	68.7	58.09

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は2024年8月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は174円27銭となります。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社（社名）株式会社和みライフケア、除外 1社（社名）

（注）詳細は、添付資料P. 12「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	6,720,180株	2024年3月期	6,643,680株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1株	2024年3月期	1株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	6,691,805株	2024年3月期中間期	6,361,713株

（注）当社は2024年8月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(中間連結損益計算書)	5
(中間連結包括利益計算書)	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(収益認識関係)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(中間連結損益計算書に関する注記)	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(企業結合等関係)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の増加や雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調が見られる一方、不安定な国際情勢や円安に伴う物価の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、保育事業においては長野県、兵庫県、沖縄県において学童保育の運営が始まったこと等により、売上高は2,771,204千円（前年同期比11.2%増）となり、セグメント利益は543,099千円（前年同期比28.3%増）となりました。

介護福祉事業においては、訪問介護を行なうあるふぁ昭和（大阪府）、就労支援を行なうエルファーム（沖縄県）の運営が始まり、また、昨年8月に株式会社ふれあいタウン、株式会社和みの2社を取得し、同年11月に障がい者グループホーム事業（g-port）を譲受けし、2024年5月に株式会社和みライフケアを取得したことにより、売上高は1,234,293千円（前年同期比121.1%増）となり、セグメント利益は52,532千円（前年同期比973.2%増）となりました。

人材派遣事業においては、主力である自動車メーカーへの派遣業務が新型コロナウイルスの影響による低迷から抜け出し、売上高は799,731千円（前年同期比33.3%増）となり、セグメント利益は83,366千円（前年同期比48.0%増）となりました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は5,006,399千円（前年同期比30.7%増）、営業利益は303,868千円（前年同期比86.2%増）、経常利益は301,938千円（前年同期比84.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は213,821千円（前年同期比85.4%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ74,560千円増加し、4,362,756千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ249,770千円減少し、2,499,995千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少210,336千円によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ324,331千円増加し、1,862,760千円となりました。これは主に、リース資産の増加139,874千円によるものであります。

（負債の部）

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ106,780千円減少し、3,064,232千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ77,857千円減少し、1,813,003千円となりました。これは主に、未払金の減少107,940千円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ28,922千円減少し、1,251,228千円となりました。これは主に、長期借入金の減少161,673千円によるものであります。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ181,341千円増加し、1,298,524千円となりました。これは主に、配当金の支払に伴う利益剰余金44,291千円の減少、親会社株主に帰属する中間純利益213,821千円の計上によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日公表の予想数値に変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,430,880	1,220,544
受取手形	1,402	797
売掛金	1,101,310	1,121,576
未収入金	1,291	1,771
有価証券	50,000	50,000
関係会社短期貸付金	60,000	—
その他	104,881	105,306
流動資産合計	2,749,766	2,499,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	769,445	872,026
減価償却累計額	△347,754	△438,754
建物及び構築物 (純額)	421,690	433,271
車両運搬具	11,793	20,157
減価償却累計額	△10,228	△18,688
車両運搬具 (純額)	1,564	1,469
工具、器具及び備品	38,695	62,541
減価償却累計額	△19,535	△39,711
工具、器具及び備品 (純額)	19,159	22,830
土地	464,383	514,883
リース資産	—	158,348
減価償却累計額	—	△18,474
リース資産 (純額)	—	139,874
建設仮勘定	—	8,929
有形固定資産合計	906,798	1,121,259
無形固定資産		
のれん	16,167	77,895
ソフトウェア	4,571	5,050
その他	327	315
無形固定資産合計	21,067	83,261
投資その他の資産		
関係会社株式	10,000	—
繰延税金資産	228,091	265,137
繰延消費税額等	125,276	93,284
その他	247,195	299,817
投資その他の資産合計	610,563	658,239
固定資産合計	1,538,429	1,862,760
資産合計	4,288,195	4,362,756

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,699	26,679
短期借入金	200,000	200,000
1年内償還予定の社債	90,000	65,000
1年内返済予定の長期借入金	481,217	425,705
リース債務	-	10,556
未払金	596,412	488,472
未払法人税等	91,208	121,324
賞与引当金	178,275	297,758
その他	225,048	177,507
流動負債合計	1,890,861	1,813,003
固定負債		
社債	170,000	140,000
長期借入金	1,008,761	847,088
リース債務	-	129,318
退職給付に係る負債	25,386	26,214
資産除去債務	37,865	58,978
その他	38,138	49,629
固定負債合計	1,280,151	1,251,228
負債合計	3,171,012	3,064,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,800	94,900
資本剰余金	293,866	298,966
利益剰余金	733,381	904,522
株主資本合計	1,117,047	1,298,389
新株予約権	134	134
純資産合計	1,117,182	1,298,524
負債純資産合計	4,288,195	4,362,756

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
売上高	3,829,084	5,006,399
売上原価	3,229,302	4,186,595
売上総利益	599,782	819,804
販売費及び一般管理費	436,596	515,935
営業利益	163,185	303,868
営業外収益		
受取利息	6	99
受取配当金	6	0
補助金収入	6,600	6,071
その他	5,563	8,185
営業外収益合計	12,176	14,357
営業外費用		
支払利息	10,850	8,970
支払手数料	174	369
その他	848	6,946
営業外費用合計	11,873	16,287
経常利益	163,488	301,938
税金等調整前中間純利益	163,488	301,938
法人税、住民税及び事業税	63,715	123,068
法人税等調整額	△15,562	△34,951
法人税等合計	48,152	88,117
中間純利益	115,336	213,821
親会社株主に帰属する中間純利益	115,336	213,821

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)
中間純利益	115,336	213,821
中間包括利益	115,336	213,821
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	115,336	213,821
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	163,488	301,938
減価償却費	21,675	28,976
のれん償却額	2,760	4,526
受取利息及び受取配当金	△13	△100
支払利息	10,850	8,970
賞与引当金の増減額 (△は減少)	81,766	110,435
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,346	△221
売上債権の増減額 (△は増加)	75,591	38,652
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,837	△2,020
未収入金の増減額 (△は増加)	3,066	12,843
未払金の増減額 (△は減少)	56,602	△152,026
預り敷金の増減額 (△は減少)	—	△1,101
その他	46,248	2,918
小計	461,547	353,792
利息及び配当金の受取額	11	84
利息の支払額	△10,850	△8,970
法人税等の支払額	△44,213	△86,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	406,494	258,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,250	△1,750
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△91,303	△106,834
非連結子会社株式の取得による支出	△10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△7,856	△20,634
その他	△497	△3,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,908	△132,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	100,000
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△386,241	△289,451
リース債務の返済による支出	—	△3,518
株式の発行による収入	119,600	10,200
社債の償還による支出	△45,000	△55,000
配当金の支払による支出	—	△44,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,641	△382,059
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	83,945	△256,601
現金及び現金同等物の期首残高	1,115,763	1,317,400
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	44,514
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,199,709	1,105,313

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	保育事業	介護福祉 事業	人材派遣 事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	2,492,654	558,270	599,928	3,650,853	178,231	3,829,084	—	3,829,084
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上 高	2,492,654	558,270	599,928	3,650,853	178,231	3,829,084	—	3,829,084
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,492,654	558,270	599,928	3,650,853	178,231	3,829,084	—	3,829,084
セグメント利益	423,212	4,895	56,337	484,445	2,691	487,136	△323,951	163,185

- （注） 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイル事業を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△323,951千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△323,951千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間において、株式会社和みを子会社化したことに伴い、介護福祉事業セグメントにおいてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増減額は14,033千円であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

（子会社の取得による資産の著しい増加）

当中間連結会計期間において、株式会社和みを子会社化し、連結範囲に含めたことにより前連結会計年度末に比べ、介護福祉事業セグメントの資産が107,859千円増加しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	保育事業	介護福祉 事業	人材派遣 事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	2,771,204	1,234,293	799,731	4,805,229	201,170	5,006,399	—	5,006,399
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上 高	2,771,204	1,234,293	799,731	4,805,229	201,170	5,006,399	—	5,006,399
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	359	359	—	359	△359	—
計	2,771,204	1,234,293	800,091	4,805,589	201,170	5,006,759	△359	5,006,399
セグメント利益	543,099	52,532	83,366	678,998	14,535	693,534	△389,665	303,868

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイル事業を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△389,665千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△389,665千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、株式会社和みライフケアを子会社化したことに伴い、介護福祉事業セグメントにおいてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増減額は54,147千円であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当中間連結会計期間において、株式会社和みライフケアを子会社化し、連結範囲に含めたことにより前連結会計年度末に比べ、介護福祉事業セグメントの資産が342,056千円増加しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年6月26日に名古屋証券取引所ネクスト市場に上場いたしました。この上場にあたり、2023年6月23日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式）による新株式の発行200,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ59,800千円増加しております。

II 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 配当金支払額

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	44,291	20	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

（注）当社は2024年8月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行なっておりますが、上記の1株当たりの配当額は、当該株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書に関する注記）

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料手当	86,349千円	118,242千円
租税公課	96,928	115,145
役員報酬	61,998	68,418
賞与引当金繰入額	303	1,392
退職給付費用	75	173

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
現金及び預金勘定	1,311,688千円	1,220,544千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△111,979	△115,231
現金及び現金同等物	1,199,709	1,105,313

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

株式の取得により新たに株式会社和みを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社和みの株式の取得価額と株式会社和み株式取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	120,493千円
固定資産	3,859
のれん	14,033
流動負債	△41,386
株式会社和み株式の取得価額	97,000
株式会社和み現金同等物	△5,696
差引：株式会社和み取得による支出	91,303

II 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

株式の取得により新たに株式会社和みライフケアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社和みライフケアの株式の取得価額と株式会社和みライフケア株式取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	104,901千円
固定資産	194,314
のれん	54,147
流動負債	△59,015
固定負債	△169,347
株式会社和みライフケア株式の取得価額	125,001
株式会社和みライフケア現金同等物	△18,166
差引：株式会社和みライフケア取得による支出	106,834

（企業結合等関係）

（子会社間の吸収合併）

当社は、2024年1月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社クオリスと、当社の非連結子会社である株式会社ふれあいタウンの2社が、株式会社クオリスを存続会社とする吸収合併（以下「本合併」）を実施することを決議し、2024年4月1日に実施しております。

1. 合併の目的

グループ全体の経営資源の有効活用、効率化・合理化による経営基盤の強化を図ることを目的としております。

2. 合併の要旨

（1）被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称	株式会社ふれあいタウン
事業の内容	介護・障害福祉サービス事業

（2）企業結合日

2024年4月1日

（3）合併の方式

株式会社クオリスを存続会社とし、株式会社ふれあいタウンを消滅会社とする吸収合併であります。

（4）合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社間の合併であるため、本合併による株式割当その他の対価の交付は行ないません。

（5）本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 企業結合後の企業の名称

株式会社クオリス

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（株式取得による会社の買収）

当社は、2024年5月30日開催の取締役会において、AIAI Life Care 株式会社の全株式の取得を決議し、2024年5月31日付で、AIAI Life Care 株式会社の全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称	AIAI Life Care 株式会社
事業の内容	サービス付き高齢者住宅の運営、住宅型有料老人ホームの運営、訪問介護の運営、生活介護の運営

（2）企業結合を行なった主な理由

当社グループは、「Quality of Life 全ての人に質の高い生活を!!」を会社の企業理念としており、保育事業、介護福祉事業、人材派遣事業を営んでいます。現状は保育事業を主軸としていますが、今後の戦略として、介護福祉事業、人材派遣事業を保育事業以上に拡大させ、保育事業に依存しない強い経営体制を構築していきます。

本株式取得についても、当社グループの今後の事業拡大につながると判断しました。

（3）企業結合日

2024年5月31日（株式取得日）

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

（5）結合後企業の名称

株式会社和みライフケア

（6）取得した議決権比率

100%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年6月1日から2024年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	125,001千円
取得原価		125,001千円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 4,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（1）発生したのれんの金額

54,147千円

（2）発生原因

今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものであります。

（3）償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	104,901千円
固定資産	194,314千円
資産合計	299,215千円
<hr/>	
流動負債	59,015千円
固定負債	169,347千円
負債合計	228,362千円

7. 買収資金

本件買収のための資金は、自己資金を充当しております。